

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上高・売上収益 / 営業利益 / 営業利益率

日本新薬は2022年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。2022年3月期の財務数値については、従来の日本会計基準(JGAAP)に準拠した数値も併記しています。



2023年度の売上収益は1,482億5千5百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は増収と売上構成による売上原価率の低下等により、332億9千5百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益率は22.5%となりました。医薬品事業ではウブトラビやビルテブなどの主力製品売上や、ウブトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入などが寄与しました。機能食品事業では、サプリメント、プロテイン製剤等の売上が増加しました。

研究開発費



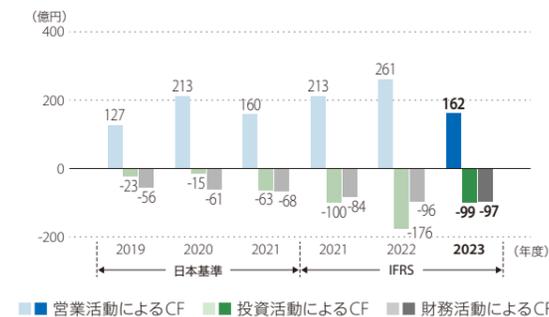
2023年度は、委託研究費(核酸医薬品等)の増加により、投資額が増加しています。グローバル展開を阻む疾患・領域に対して、自社創薬、導入、PLCMの研究開発アプローチにより開発/パイプラインの充実を図り、年平均2品目以上の新製品上市を目指しています。

純資産・資本合計 / 自己資本比率



資本合計は、2,205億3千4百万円(前年同期比246億円増)となりました。資産合計は2,634億4百万円で親会社の所有者に帰属する持分は83.6%となりました。

営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / 財務キャッシュ・フロー



営業活動による収入は、収入項目では税引前利益336億1千6百万円など、支出項目では法人所得税の支払額117億4千4百万円などにより、162億8千9百万円となりました。投資活動による支出は、有形固定資産、無形資産の取得などにより99億2千1百万円となりました。財務活動による支出は、配当金の支払いなどにより97億1千9百万円となりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は580億9千4百万円となりました。

EPS / ROE

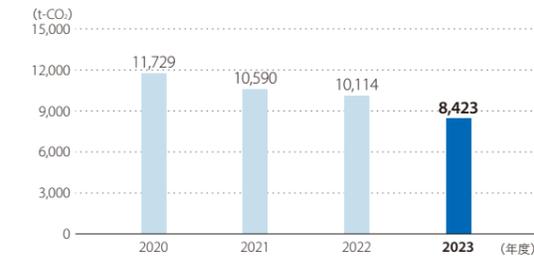


親会社の所有者に帰属する当期利益が258億5千1百万円(前年同期比13.3%増)、EPSは383円82銭となりました。また、ROEは12.4%となりました。第六次5か年中期経営計画の2023年度目標としてROE10%以上を目指しており、達成することができました。

非財務ハイライト

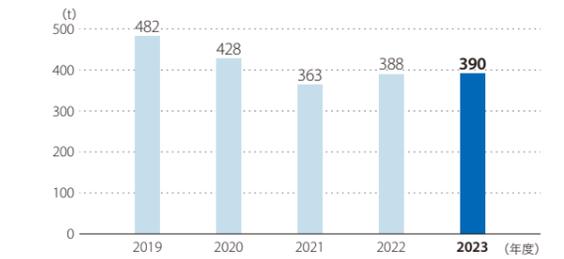
CO₂排出量

集計対象：日本新薬・シオエ製薬・タジマ食品工業



日本新薬は、再生可能エネルギー由来の電力への転換および営業車両のハイブリッド車両導入などにより、CO₂排出量の削減に取り組んできました。2024年度には日本新薬グループ環境基本方針を策定し、グループ全体として取り組んでいます。

廃棄物発生量



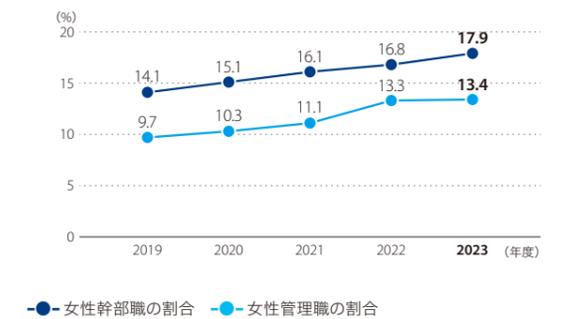
2023年の廃棄物排出量は前年比2tの増加となっています。増加の主な要因は、小田原総合製剤工場における高生理活性固形製剤棟が本格的に稼働したこと。今後も廃棄物の適正処理を進めながら、廃棄物排出プロセスの見直しをするなど、廃棄物削減の取り組みを進めていきます。

連結従業員数 / 離職率



企業理念の浸透や2022年度に策定した行動指針の周知、長く働くための環境整備を進めることにより、自己都合および選択定年による離職率はおおむね1%台と低い水準を維持しています。なお、業容拡大及び業務のスピードアップを図るため、新卒・中途採用を積極的に実施しつつ、個々のポテンシャルを最大限に引き出し、少数精鋭の個性派集団となることを目指しています。

女性幹部職 / 女性管理職の割合



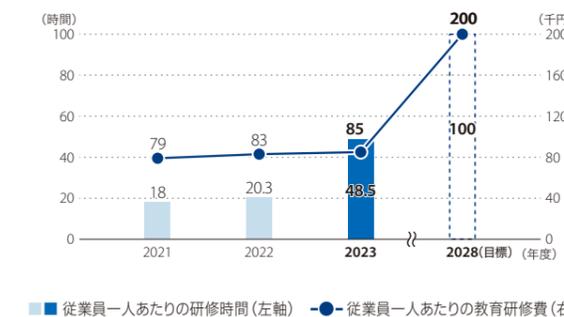
当社が今後も社会において存在意義を示し、持続的に成長するためには、多様な人材が活躍できる環境整備を進めることが不可欠であると考えています。2024年度にはDE&Iメッセージを策定、女性活躍推進法および次世代育成支援対策法に基づく行動計画を更新するなどし、女性をはじめ多様な人材の視点を会社の成長に生かす取り組みをさらに強化していきます。

育児休業取得率 / 年次有給休暇取得率



育児を一部有給化(連続5営業日以上取得の場合、通算14日まで有給)するなど、安心して男性が育児休業を取得できる環境を整備することで、男性の育児休業取得率は2023年度70.8%となりました。引き続き、取得率および取得日向上に向け、育児休業に関する社員の理解を促進し、取得者体験談の共有などを実施していきます。また、年次有給休暇取得の促進を行っていきます。

従業員一人あたりの研修時間 / 従業員一人あたりの教育研修費



当社では、「特長のある製品は個性あふれる人材から」の考えのもと、多様性を尊重し、一人ひとりが前向きに挑戦し成長する機会を提供しています。2028年度には従業員一人あたりの研修時間100時間、教育研修費20万円を投資することを目標とし、「社員一人ひとりが成長し多様な人材が活躍できる人的資本経営の推進」に取り組んでいます。